

Contents

特集：複眼で見る 21 世紀	1p
< 今週の”The Economist”誌から >	
”China’s dash for freedom” 「中国の自由への逃走」	7p
< From the Editor > 五輪と米大統領選	8p

特集：複眼で見る 21 世紀

先週 7 月 30～8 月 1 日にかけて、ユーラシア 21 研究所¹主催の「外交・安保セミナー」が伊豆高原で行われました。講師 11 人、学生 23 人、事務局 5 人が参加して、上は 70 歳代から下は平成生まれまでが、二泊三日で外交安保政策を議論する企画でした。筆者は残念ながら所用により途中で抜けましたが、最後は「ポリミリ」と呼ばれる国際情勢のロールプレイングゲームも行われ、大変白熱したとのことでした。

以下はその場所で行った筆者の講演の私的メモです。「今どきの学生さんたち」を相手にすることは、想像以上に楽しい経験であったことを申し添えておきます。

「外交・安保」と「経済・金融」、2つの視点

今日は「外交・安保セミナー」と銘打っておりますが、私は本業が企業エコノミストですから、本来は経済・金融サークルが本籍地です。ですがしょっちゅう、外交・安保サークルで他流試合をしています。その理由は簡単で、外交・安保サークルの人たちは経済に詳しくないので、私がいると重宝してもらえるからです。

逆に、ここで見聞きしたことを、後で経済・金融サークルに戻って吹聴すると、大変に感謝されます。彼らは彼らで、外交・安保のことがサッパリ分かっていないからです。こうやって二つの世界を行き来していると、私の値打ちがどんどん上がる。こんな楽な方法を、誰も真似してくれないのが不思議なくらいです。皆さんもなるべく、あまり若いうちから自分の専門領域を決め打ちしないようお願いしたいと思います。

¹ <http://www.eri-21.or.jp/>

これは日本だけのことかと思っておりましたが、実は海外も同様であるようです。昔、米国の研究者であるデイビッド・アッシャー²がこんなことを言っておりました。「Balance of power が分かるやつは Balance sheet が読めない。Balance sheet が読めないやつは、Balance of power が分からない」。言うまでもなく、「Balance of power」（勢力均衡）とは外交政策における基本的な概念ですし、「Balance sheet」（損益計算書）は経済の世界におけるイロハのイです。要は米国も似たような次第で、研究者は狭い専門領域に閉じこもっていて、外交・安保サークルと経済・金融サークルの間には大きな溝ができています。

ところが今、21世紀になってからの世界を概観すると、外交・安保の世界と経済・金融の世界ではパラレルに似たような現象が起きているように見えます。それは一言でいってしまうと、米国が挑戦を受けて、当初は見事な反撃を見せたのだけれども、結局はうまくいけなくなって、現在は深刻な状態を迎えているということです。

外交・安保の世界でいえば、9/11同時多発テロ事件がはじまりでした。一夜にして安全保障環境が激変する、という異常な事態に対し、米国はアフガン戦線、イラク戦争という形で反撃に出ました。その過程では米軍の圧倒的な強さを世界に見せつけたものですが、中東情勢は泥沼化して出口が見えなくなり、米国に対する信認も大きく低下しました。

経済・金融の世界においては、2000年3月のハイテクバブル崩壊が深刻な事態を招きました。しかしそこから米国経済は、果敢に金融緩和や財政出動を実施し、オールドエコノミーの復活という形で、大方の予想を上回る高い経済成長を続けてきました。その過程では、高度な金融技術を駆使して証券化商品を全世界で売るなど、「さすが」と感心させられるところがありました。しかし、昨年夏に例のサブプライム問題が表面化し、住宅バブルは崩壊し、米国経済は深刻な状況に直面しております。

こういう状況で大統領選挙が行われているわけですが、21世紀の世界を「外交・安保」と「経済・金融」という複眼で見ると、「米国の挑戦と挫折」という一言に凝縮できるのではないかと思います。

「新中世圏」の没落と「近代圏」の隆盛

米国がピンチになった分だけ、勢いを増しているのが中国やロシアなどの新興国です。先の洞爺湖サミットなども、「そろそろ中国とインドを仲間に入れないと、先進国だけでは何も決められない時代ではないか」という指摘がありました。

これはやむをえない面があります。かつては先進国首脳会議と言えば、「世界のわずか10億人がGDPの6割を占めている」などと陰口を叩かれたものです。が、今では計算方法にもよりますが、G8のGDPは5割かつかつでありますし、むしろBRICsの25億人の経済の方が成長率も高く、今ではGDPでも2割以上を占めるほどになっています³。

² 現AEI研究員。このセリフの後には、「自分はその例外だ」という意味の言葉が続く。

³ 購買力平価ベースでいくと、2008年見通しではG8のシェアが46%、BRICsが22%となる（月例経済報告関係閣

つい先ほど WTO ドーハラウンドの交渉決裂が伝えられたところですが、ここでも原因は米国と中国、インドの対立でありました。日本が農業分野を守るために、全世界 150 数カ国を相手に決裂も辞せず、という局面があるかなとチラと考えましたが、案の定、日本はこの世界における脇役に過ぎませんでした。

つまり、環境・エネルギー問題や資源インフレ、そして貿易自由化といった課題についても、もはや先進国だけでは物事を決めることが出来ず、鍵を握っているのは新興国であるということです。

「複眼」で見る世界の秩序

	外交・安全保障	経済・金融
新中世圏	Democratic Peace	先進国 (G7、OCED)
近代圏	富国強兵、勢力均衡	新興国 (BRICS)、産油国
混沌圏	Rogue States、失敗国家 国際テロ・ネットワーク	アフリカなど貧困国 グローバルな格差問題

田中明彦先生の『新しい中世』(1996年)という本に、「現代の世界は中世に似てきた」という指摘がありました。中世の社会は国家の権力が弱く、教会や荘園領主や都市など、いくつもの権力主体が分かれています。今日の世界においても国家の存在感は薄まり、多国籍企業や NGO、あるいは国際機関などが重要な役割を担いつつある。その中で人々は、以前に比べて多様なアイデンティティを持つようになりました。こうなると、民主主義国同士は戦争をしない、いわゆる Democratic Peace という状態が成立します。

しかしそれはごく一部の先進国だけの話であって、新中世圏の外側には「今頃になってやっと 19 世紀式の国民国家になった」という近代圏の国々が広がっています。中国やロシアが、時代遅れの領土拡大策や富国強兵路線を取り、資源の確保に血道をあげ、ときには謀略まがいの情報戦を仕掛けてくる。こうなると、そんなことはもう卒業したつもりの新中世圏にとってはいい迷惑ということになります。

そして近代圏の外側には混沌圏とも言うべき世界が広がっていて、Rogue States (ならず者国家) や Failed States (失敗国家) がある。その中にはテロリストのネットワークなどが巣食っていて、これもまた先進国の繁栄を狙っていたりする。

実はこれと同じ構造が、「経済・金融」の面でも出来上がっているわけです。つまり G7 や OECD といった先進国は、かつては貿易や投資、知財などの国際的なルールを自分たちが中心になって作っていたわけですが、最近は新興国や産油国に気兼ねをしなければならなくなってきた。実際、サブプライム問題が発生したときに、米欧の金融機関が真っ先に行ったのは、産油国や中国の Sovereign Wealth Funds に出資を仰ぐことでした。これではとても、先進国だからと言って威張っていられるような時代ではありません。

僚会議資料6月分「海外の動向 G8経済」から)。

現状維持勢力 = 日米同盟の悩み

こういう状態になると、これまで Democratic Peace と高い生活水準に安住していた先進国は非常に困ります。日本などはその典型ということになるでしょう。

日本は国際政治の用語でいう Status-quo パワー、つまり現状維持勢力です。分かりやすく言ってしまうと、「金持ち喧嘩せず」ということですね。今までは中国に喧嘩を売られても、とりあえず頭を下げて穏便に済ませておけば良かった。だってこちらの方が失うものが大きいのですから。しかし、どうやら雲行きが変わってきた。今ではむしろ「現状維持は脱落なり」という古い格言の方が、日本の現状にはピッタリかもしれません。では、現状維持勢力はこれからどうすればいいのか。これは日本にとっても、同盟国である米国にとっても悩ましいところだと思います。

格調の高い皆さんには恐縮ですが、ここで『ドラえもん』を例にとって説明してみましよう。ドラえもんワールドは、時代を超えて世界的にヒットするだけあって、非常に良くできています。主人公ののび太は取り柄のない子供です。そして彼の周囲にいるのは、喧嘩の強いジャイアン、家がお金持ちのスネ夫、美人のしずかちゃんたちです。つまり3人とも、何か取り柄があるのです。だからこの友人たちに向かい合うとき、のび太は背伸びをしなければなりません。そこで、「何とかしてよ、ドラえもん」と助けを求めたくなる。これは世の中の大半を占める、私たち凡人の日常そのものですね。ご存知の通り、ドラえもんは毎回、新しいメカを取り出してのび太を助けてくれますが、最後はいつも失敗に終わる。楽しくうまくいく方法は存在しない。これもまた、われわれの日常そのものです。

他方、ジャイアンとスネ夫はいつも仲が良い。これは持てる者同士、仲良くするのが理にかなっているからです。ジャイアンはスネ夫にたかることができるし、スネ夫はジャイアンに安全を守ってもらうことができる。よく、スネ夫の新しい玩具をジャイアンが巻き上げて壊してしまいますけれども、あれはスネ夫にとっては保険料みたいなものでしょう。

夢も希望もない言い方をしてしまうと、これこそ日米関係の縮図ですね。国家間関係というものは、大人のいない砂場で遊んでいる子供たちのようなものですから、そこには打算や計算がつき物です。

ただし最近のジャイアンは、昔ほど喧嘩が強くなってしまいました。少なくとも、北朝鮮をぶちのめして、拉致被害者を取り戻してくれそうには見えません。ブッシュさんは政策変更をしきりに済まなっていましたけれども、米軍は中東方面で忙殺されていて、とてもそちらまで手が回りそうにありません。

他方、スネ夫も昔ほどお金持ちではなくなりました。高齢化時代が進行する中で、財政の再建が本当に出来るのかどうか、かなり怪しくなってきました。仮にドルが大暴落したとして、日本が協調介入するでしょうか。その辺はかなり怪しいと思います。

さて、喧嘩の弱くなったジャイアンと、お金のなくなったスネ夫の間の友情はどうなるのでしょうか。今後の日米関係を考えるということは、まさにそういうことです。

マネーの奔流と国家の役割

今日の世界経済が抱えている最大の問題は、言うまでもなく昨年夏に発生したサブプライム危機です。面白いことに、1987年のブラックマンデー、1997年のアジア通貨危機、そして2007年のサブプライムと、きれいに10年ごとに金融市場の氾濫が起きています。グローバルなマネーの奔流という事態に対し、政府の介入はときに無力です。マネーは簡単に国境を越えてしまうけれども、政府はそれぞれの国の中でしか動けないからです。

今にして思えば、1990年代には「経済がグローバル化していく中で、国家の役割は小さくなるだろう」といった予想が語られていました。しかし、実際に国際金融危機が発生してしまうと、それに対処できるのは国家だけでした。世銀やIMFのような国際機関は、むしろ事態を悪化させたと言っても過言ではないでしょう。

1990年代の金融危機は、結局、ルービン米財務長官やグリーンズパン米連銀議長の指導力によって収拾されました。このときは、国家は見事にグローバルな金融問題に対応できたのです。それでは今回はどうでしょうか。

サブプライム問題は、まず米欧の金融機関の経営を直撃しました。今年3月には株式市場が大きく下げましたが、ベア・スターンズ証券に対する大胆な救済策を見て、一旦は収まりました。ところがその直後から、石油など資源価格の高騰が始まります。世界的な金利の低下により、国際商品市場にマネーが流入したことが一因です。こうなると、むしろグローバルインフレが問題だということになり、7月にはECBが利上げに転じます。

そこへ今月からは、ファニーメイ、フレディマックという住宅ローンの保証を行っている米国の政府系機関の経営がおかしくなりました。危機は第三幕の住宅問題に移ったということになります。こんな風に、速いテンポで問題は広がっています。

仮に危機の第四幕があるとしたら、今度はドルの暴落が心配です。先日も、大統領と財務長官と連議員議長の3人が、口をそろえて「強いドルは国益」と繰り返していました。こんな景色をどこかで見たような気がします。1992年のイギリス、1997年のタイ、1998年のロシアなど、通貨を国際投機筋に狙い撃ちにされた国は、いつも似たようなことを言うものです。それでは米国の場合はどうなのか。基軸通貨国であるから、世界最大の経済大国であるから、今回だけは別だと考えていいでしょうか。私もそうならないことを祈りますけれども、それはちょっと甘いのではないかという気がします。

グローバルなマネーの奔流は、これからも次々と問題を起こすことでしょう。それでは、国家はいつまで問題解決の役割を担い続けられるのか。そうでなくても国家には、テロ対策やら高齢化対応、さらには環境・エネルギー問題まで、新たな仕事が次々に降りかかっています。「グローバル時代に心ならずも忙しくなる国家」という逆説は、これからも続くことでしょう。

国家戦略は可能か？

こういう時代に、「国家戦略を考えよう」という話が出てくるのは自然なことだと思います。ただし、私自身は「国家戦略」の議論にはあまり積極的ではありません。それは体験的にいって、「企業戦略だって、滅多にうまくいかないじゃないか」と思うからです。

国家と企業は本質的に違うものです。企業は自らの構成員を選ぶことができます。好きな人間だけを採用し、駄目な社員はクビにすることができます。他方、国家は国民を選べません。極端に言えば、国家には「みずからの国の繁栄を望まない国民」もいるわけですが、そういう人も含めて国民ですし、国民の側も簡単に国を捨て去ることは出来ません。つまり企業は開放系で、国家は閉鎖系の組織なのです。

どちらの組織が有利かは言うまでもないでしょう。開放系の組織の方が、戦略を生かすことができます。ところが企業戦略を作ったところで、それを全社に徹底するにはコストも時間もかかりますし、その間にも経営環境はどんどん変わっていきます。結果として戦略が生かされない、陳腐化してしまうという例が少なくありません。

うまく行っている企業というものは、戦略よりも企業文化や社風が良いということが知られています。成功している企業ということになると、よくトヨタ自動車が例に挙げられます。トヨタと言えばカンバン方式があって、いろんな解説書が出回っているのですが、読めば読むほど分からなくなります。いろいろ試した挙句、私なりの理解を言いますと、モノづくりを行ううえで、「最高の状態」を求めて絶えず方法を変え続けることがカンバン方式なのだろうと思います。仮に「これぞ最高」という方式が見つかったとしても、そんなものはすぐに陳腐化してしまうので、むしろ「いつも変えていないと不安を感じる」というのがトヨタ流の仕事であり、社風ということになると思います。

企業でさえ滅多にうまく行かない戦略を、国家が作ったところでうまく行かないでしょう。だったらむしろ、企業における企業文化や社風のような形で、国家が価値や理念を共有することの方が効果的なのではないか。何もないところで価値や理念を語ってもむなしいだけですが、幸いなことに日本という国には、長い歴史があり、国民が共有している文化があり、伝統があります。それらを再発見していくことの方が、国家戦略を語るよりも重要なのではないかと思うのです。

今回の外交・安保セミナーの中心メンバーは、以前に東京財団の研究会でそういう議論をまとめたことがあります⁴。私なりにポイントをひとつだけ挙げるならば、日本の価値を表す核心は”Honest”ということだと思います。「正直な日本人」「正直な日本外交」を外に向けて強調していくことが、無理がなく、もっとも効果的な道であると考えています。

ご清聴、ありがとうございました。

⁴ 「戦略的広報外交のすすめ」（2006年）<http://nippon.zaidan.info/seikabutsu/2006/00206/mokuji.htm>

< 今週の”The Economist”誌から >

”China’s dash for freedom”

「中国の自由への逃亡」

Cover story

August 2nd 2008

* 中国台頭は大いに結構なことだが、北京五輪を見る限り中国社会の本質的な変化は期待薄ではないか……。The Economist 誌が辛口の批評を行っています。

< 要約 >

ジョージ・オーウェルいわく「邪悪な意図を実現するにはスポーツに限る」。かつて2008年五輪が北京に決まった際も、本誌は1936年のベルリン五輪の例を引いて反対した。またしても中国の台頭を邪魔する西側の努力だと、中国高官や市民の怒りを招いたものである。

旅行者たちは北京で中国の近代化に息を呑むだろう。二桁成長はなおも続いており、未来の超大国であることは否定できない。五輪はアスリートのみならず、ビジネスの祭典でもある。1964年の東京や88年のソウルのように、経済大国化を祝う機会ではないのか。

しかし中国を開かれたものにする点では、五輪は害の方が大きい。グローバル化の進展は見事なものだったし、ネットとケータイの浸透も社会を変えた。しかし五輪は共産党が支配権を確認する機会となっている。テロの脅威を逆手に警戒を強化している。

3月のチベット暴動に対する国際社会の反応は、しばし政府の対応を和らげたかもしれない。5月の四川大震災後の当局の対応も同様で、外国記者の取材が許された。しかし武装警察は以前にも増して残忍であり、インターネットは党が検閲している。

北京五輪の効用を主張していた論者たちの意見は、ことごとく外れている。

五輪で人権が改善するというのは逆であった。中国人民は30年前や10年前と比べても自由ではない。党の影響はやや薄くなっても、それは五輪のお陰ではない。建築物のために多くの人々が移転させられ、当局は反体制派狩りに血道をあげている。中国の自由には明らかな限界があり、個人と経済の自由はともかく、政治の自由化は失望の連続である。

北京をキレイにする「緑の」五輪だという説もあった。しかしゴミを片付けたから環境保護が始まったわけではない。マラソンランナーのために空気を浄化したとはいえ、それは五輪精神と無縁であり、公害企業の生産削減と閉鎖、自動車の通行制限のお陰である。

中国外交にとって主権は「神聖にして侵すべからず」だ。それでも五輪によって中国外交が柔軟になるという予測があった。北朝鮮を説得し、ミャンマーに国連へ代表を派遣させ、スーダンに虐殺をやめさせようとしている。しかし中国は、先月、ジンバブエへの制裁では国連で拒否権を行使し、ICCで動きが出ることも止めようとしている。

中国の指導者たちは「内政不干渉」の原則にしがみについている。中国がやっていることを、国民の多数も支持している。ナショナリズムが盛り上がっている最中に五輪が行われ、チベット暴動の海外報道や聖火リレーへの抗議が国内の怒りを呼んでいる。

中国が外交的勝利やスポーツの勝利に沸くのは当然のこと。だが危険もある。共産党は自らの生き残りや正統性を賭けている。そしてナショナリズムは敵を必要とするのである。

< From the Editor > 五輪と米大統領選

今年のようなうるう年には、かならずオリンピックと米大統領選が行われます。五輪開催中は、当然ながら米国民の関心もそちらに向かうので、大統領選挙も実質的な開店休業になります。「五輪シーズンをいかに回避するか」は、選挙戦術の基本といえるでしょう。

2008年の選挙日程は当然、そのことを意識して設計されています。北京五輪は今宵から始まり、2週間後の8月24日に終わります。その翌日から民主党大会が始まり、その翌週に共和党大会が開かれる。つまり北京五輪の終了とともに、「オバマ対マッケイン」レースの号砲が鳴る段取りです。

北京五輪：8月8日（金）～8月24日（日）

民主党大会：8月25日（月）～8月28日（木）コロラド州デンバー

共和党大会：9月1日（月）～9月4日（木）ミネソタ州セントポール

問題は、両陣営の副大統領候補がまだ発表されていないこと。今週、オバマ候補がインディアナ州に入ったことで、同地出身のエバン・バイイ上院議員が「当確」との見方も一部で流れましたが、結局、発表はありませんでした。どうやらオバマ陣営は、「党大会でぶっつけ本番発表」となりそうです。他方、マッケイン陣営は、相手側の候補者を見た上で出方を決める「ジャンケン後出し」を狙っている模様。

こうなると、北京で熱戦が繰り広げられている最中に、米国では両陣営が「副大統領候補の仕込み」にかかることになる。近年の大統領選挙では、「ブッシュ＝チェイニー」（00年）「クリントン＝ゴア」（92年）など意外な副大統領を選んだ候補が勝ち、順当な選び方をした「ケリー＝エドワーズ」（04年）や「ドール＝ケンプ」（96年）は苦杯をなめている。人選の行方が気になるところです。

ということで、今宵からは表の北京五輪と裏の米大統領選、両方にアンテナを張っておきたいところです。

* 次号は2008年8月29日（金）を予定しています。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒107-8655 東京都港区赤坂6-1-20 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com